

貸借対照表【普通会計】

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	30,874,382
①生活インフラ・国土保全	79,110,818	(2) 長期未払金	
②教育	31,046,970	①物件の購入等	0
③福祉	1,831,722	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	4,659,420	③その他	0
⑤産業振興	5,254,073	長期未払金計	0
⑥消防	1,424,574	(3) 退職手当引当金	5,044,373
⑦総務	19,698,476	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	143,026,053	固定負債合計	35,918,755
(2) 売却可能資産	22,700	2 流動負債	
公共資産合計	143,048,753	(1) 翌年度償還予定地方債	5,650,858
2 投資等		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
①投資及び出資金	960,555	(4) 翌年度支払予定退職手当	694,630
②投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	306,796
投資及び出資金計	960,555	流動負債合計	6,652,284
(2) 貸付金	358,700	負債合計	42,571,039
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0	【純資産の部】	
②その他特定目的基金	3,365,447	1 公共資産等整備国庫補助金等	20,122,529
③土地開発基金	1,074,509	2 公共資産等整備一般財源等	107,047,410
④その他定額運用基金	0	3 その他一般財源等	△ 12,941,878
⑤退職手当組合積立金	0	4 資産評価差額	10,613
基金等計	4,439,956	純資産合計	114,238,674
(4) 長期延滞債権	717,766		
(5) 回収不能見込額	△ 134,652		
投資等合計	6,342,325		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	4,452,218		
②減債基金	2,672,516		
③歳計現金	111,958		
現金預金計	7,236,692		
(2) 未収金			
①地方税	212,051		
②その他	18,445		
③回収不能見込額	△ 48,553		
未収金計	181,943		
流動資産合計	7,418,635		
資 産 合 計	156,809,713	負債・純資産合計	156,809,713

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	1,677,123	千円
②教育	612,620	千円
③福祉	330,994	千円
④環境衛生	307,404	千円
⑤産業振興	2,229,388	千円
⑥消防	0	千円
⑦総務	449,037	千円
計	5,606,566	千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	485,506	千円
②地方債	926,021	千円
③一般財源等	4,195,039	千円
計	5,606,566	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0	千円
②債務保証又は損失補償	205,000	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円)
③その他	3,908,771	千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち21,700,003千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	63,657,645		
[内訳] 普通会計地方債残高	36,515,490	36,515,490	
債務負担行為支出予定額	0	0	0
公営事業地方債負担見込額	20,256,355		20,256,355
一部事務組合等地方債負担見込額	1,146,086		1,146,086
退職手当負担見込額	5,739,003	5,739,003	
第三セクター等債務負担見込額	711	0	711
連結実質赤字額	0		0
一部事務組合等実質赤字負担額	0		0
基金等将来負担軽減資産	62,870,169		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	10,709,382		
地方債償還額等充当歳入見込額	14,651,841		
地方債償還額等充当交付税見込額	37,508,946		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	787,476		

※5 有形固定資産のうち、土地は61,237,010千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は82,470,023千円です。

行政コスト計算書【普通会計】

(自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	5,624,558	18.0%	442,222	1,071,534	798,724	475,217	279,313	884,593	1,442,959	229,996			0
(2)退職手当引当金繰入等	493,181	1.6%	41,983	57,817	70,819	50,896	28,377	99,498	136,805	6,986			0
(3)賞与引当金繰入額	306,796	1.0%	18,621	49,725	37,167	22,126	12,911	41,133	98,201	26,912			0
小計	6,424,535	20.6%	502,826	1,179,076	906,710	548,239	320,601	1,025,224	1,677,965	263,894			0
2 (1)物件費	4,825,859	15.4%	380,575	840,646	423,971	1,889,450	198,532	98,197	982,586	11,902			0
(2)維持補修費	338,281	1.1%	152,885	95,809	7,496	59,785	12,467	169	9,670	0			
(3)減価償却費	4,006,058	12.8%	1,583,188	816,591	109,083	246,415	360,893	122,470	767,418				
小計	9,170,198	29.3%	2,116,648	1,753,046	540,550	2,195,650	571,892	220,836	1,759,674	11,902			0
3 (1)社会保障給付	8,112,133	26.0%		64,929	8,042,764	4,440							
(2)補助金等	2,125,956	6.8%	22,376	309,764	411,145	989,302	115,243	26,366	239,797	11,963			0
(3)他会計等への支出額	4,291,170	13.7%	1,192,152	0	2,981,016	118,002	0	0	0				0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	492,616	1.6%	0	44,283	0	105,676	137,321	0	205,336				0
小計	15,021,875	48.1%	1,214,528	418,976	11,434,925	1,217,420	252,564	26,366	445,133	11,963			0
4 (1)支払利息	562,316	1.8%									562,316		
(2)回収不能見込計上額	59,490	0.2%										59,490	
(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
小計	621,806	2.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	562,316	59,490	0
経常行政コスト a	31,238,414	100.0%	3,834,002	3,351,098	12,882,185	3,961,309	1,145,057	1,272,426	3,882,772	287,759	562,316	59,490	0
(構成比率)			12.3%	10.7%	41.2%	12.7%	3.7%	4.1%	12.4%	0.9%	1.8%	0.2%	0.0%

【経常収益】

													一般財源振替額	
1 使用料・手数料 b	883,488	72.9%	45,680	53,963	60,156	460,981	8,261	282	73,348	0	0		0	180,817
2 分担金・負担金・寄附金 c	328,662	27.1%	0	38,250	272,161	0	11,385	0	490	0	0		0	6,376
経常収益合計 (b+c) d	1,212,150	100.0%	45,680	92,213	332,317	460,981	19,646	282	73,838	0	0		0	187,193
d/a	3.88%		1.2%	2.8%	2.6%	11.6%	1.7%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	30,026,264		3,788,322	3,258,885	12,549,868	3,500,328	1,125,411	1,272,144	3,808,934	287,759	562,316	59,490	0	△ 187,193

純資産変動計算書【普通会計】

〔 自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	115,450,232	20,444,336	107,038,280	△ 12,032,384	0
純経常行政コスト	△ 30,026,264			△ 30,026,264	
一般財源					
地方税	13,061,328			13,061,328	
地方交付税	6,030,088			6,030,088	
その他行政コスト充当財源	2,183,594			2,183,594	
補助金等受入	7,392,362	280,897		7,111,465	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 41,209			△ 41,209	
公共資産除売却損益	177,930			177,930	
投資損失	0			0	
⋮	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			469,245	△ 469,245	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			256,751	△ 256,751	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 378,811	378,811	
減価償却による財源増		△ 602,704	△ 3,403,354	4,006,058	
地方債償還等に伴う財源振替			3,065,299	△ 3,065,299	
資産評価替えによる変動額	10,613				10,613
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	114,238,674	20,122,529	107,047,410	△ 12,941,878	10,613

資金収支計算書【普通会計】

〔 自 平成22年4月 1日 〕
〔 至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	6,616,237
物件費	4,825,859
社会保障給付	8,112,133
補助金等	2,125,956
支払利息	562,316
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,118,128
その他支出	379,490
支 出 合 計	25,740,119
地方税	13,071,744
地方交付税	6,030,088
国県補助金等	7,103,447
使用料・手数料	872,339
分担金・負担金・寄附金	307,161
諸収入	400,341
地方債発行額	2,139,100
基金取崩額	243,561
その他収入	1,627,736
収 入 合 計	31,795,517
経常的収支額	6,055,398

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,672,468
公共資産整備補助金等支出	492,616
他会計等への建設費充当財源繰出支出	165,145
支 出 合 計	4,330,229
国県補助金等	288,915
地方債発行額	3,150,300
基金取崩額	0
その他収入	118,928
収 入 合 計	3,558,143
公共資産整備収支額	△ 772,086

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	20,686
基金積立額	354,985
定額運用基金への繰出支出	30,000
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,007,897
地方債償還額	4,075,182
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	5,488,750
国県補助金等	0
貸付金回収額	20,686
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	177,930
その他収入	69,358
収 入 合 計	267,974
投資・財務的収支額	△ 5,220,776

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	62,536
期首歳計現金残高	49,422
期末歳計現金残高	111,958

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は2,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は2,468千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		35,621,634	千円
地方債発行額	△	5,289,400	
財政調整基金等取崩額	△	99,887	
支出総額	△	35,559,098	
地方債元利償還額		4,635,030	
財政調整基金等積立額		310,753	
基礎的財政収支		△ 380,968	千円